

法学研究科	法律学専攻
-------	-------

◎「専門職社会人養成コース入試」は、リサーチペーパーの提出により博士前期課程を修了し、専門職社会人として企業等に就職する者のための入試制度である。したがって、本入試により入学した者は、博士前期課程修了後、本研究科博士後期課程入試において、筆記試験の免除を受けることはできない。

## 一般入試（博士前期）

### (1) 入試説明会・出願前の事前連絡等

- ・入試説明会は年 2 回(5 月 19 日(水)及び 10 月 20 日(水))実施予定。詳細は本学 Web サイトに掲載。
- ・本学法学部卒業見込者及び卒業後 3 年未満の卒業者に対する筆記試験免除制度がある。9 月入試は 5 月中旬まで、2 月入試は 10 月中旬までに必ず専攻事務室に問い合わせ、専攻所定の筆記試験免除申請書を期限までに提出すること。

### (2) 出願に必要な書類

提出書類	対象者	備考
上智大学志願票	全員	詳細は入試要項(共通)p.7-9 参照。
最終出身大学 学位取得(見込)証明書	全員	詳細は入試要項(共通)p.7-9 参照。
最終出身大学院 学位取得(見込)証明書	該当者のみ	大学院の学歴がある場合のみ。詳細は入試要項(共通)p.7-9 参照。
出身大学成績証明書	全員	詳細は入試要項(共通)p.7-9 参照。
出身大学院成績証明書	該当者のみ	大学院の学歴がある場合のみ。詳細は入試要項(共通)p.7-9 参照。
研究計画書	全員	所定用紙(本学 Web サイトの「大学院入学試験」の項に掲載)を使用。手書き不可、2,000 字程度。
外国語試験免除申請に関する書類	該当者のみ	TOEFL iBT 79 点以上、TOEIC L&R 800 点かつ S&W320 点以上、IELTS 6.0 以上、英検 1 級、国連英検 A 級以上、独検 2 級以上、仏検 1 級以上のスコアがある場合は、外国語試験を免除する。 ・出願期間より遡って 2 年以内に受験し、出願締切日までに結果の出ている試験結果のみ有効とする。詳細は入試要項(共通)p.7-9 参照。
在留カード表面のコピー	該当者のみ	2 月入試に出願する外国籍の志願者のみ。
出願書類チェックリスト	全員	所定用紙(本学 Web サイトの「大学院入学試験」の項に掲載)を使用。提出書類はチェックリストの順に並べ、チェックリストも同封すること。

### (3) Web 出願システム登録時の注意点

- ・外国語科目については、Web 出願システム入力画面の「選択外国語 1」で選択する科目を選択すること。
- ・専門科目については、Web 出願システム入力画面の「選択科目」欄で選択する科目を選択すること。
- ・外国語試験の免除を申請する場合は、Web 出願システム入力画面の「免除申請」欄で「外国語試験免除」を選択すること。なお、不許可となった場合を想定して、必要事項は全て選択・記入すること。申請結果は受験票発行時に通知する。
- ・本学法学部卒業見込者及び卒業後 3 年未満の卒業者が筆記試験の免除を申請する場合(要・事前の専攻事務室問い合わせ)は、Web 出願システム入力画面の「免除申請」欄で「学内進学者免除」を選択すること。

### (4) 試験日

9 月入試	筆記試験	9/15(水)
	口述試験	

2月入試	筆記試験	2/16(水)
	口述試験	

## (5) 試験内容

筆記試験	外国語 〈選択科目〉	9:30～10:30	英、独、仏語のうちから1ヶ国語を <u>出願時に選択</u> 。 ※辞書(欧和)持込可(書き込みが一切ないもの)。 ※外国語試験免除については(2)出願に必要な書類の”外国語試験免除申請に関する書類”を参照。(ただし、専攻志望科目が国際法、国際取引法、EU法及び国際経済法の者は除く)。
	専門科目 (専攻志望科目) 〈選択科目〉	10:40～12:10	憲法、民法、刑法、法哲学、行政法、国際法、商法(保険法、海商法を除く)、民事訴訟法、刑事訴訟法、知的財産権法、国際私法、国際取引法、EU法、国際経済法、政治学/国際政治学、労働法、環境法、社会保障法、西洋法制史のうちから1科目を <u>出願時に選択</u> 。 ※「国際経済法」の受験を希望する志願者に対する注意事項 ・「国際経済法」は貿易・投資に関する公法的規律を研究対象とする者を対象として出題する。 ・貿易・投資を含む国際取引に関する私法的規律および国際金融分野を研究対象とする者は「国際取引法」を、国際・外国独占禁止法・競争法を研究対象とする者は「経済法」を、それぞれ受験すること。 ※2022年度は「英米法」「経済法」の試験(専門科目)は行わない。 ※判例、解説付きでない六法または条約集の持込可(書き込みが一切ないもの)。
口述試験	右記参照		13:30～。ただし、筆記試験全科目免除者は10:30～。

※辞書の使用を許可している場合も、電子辞書は不可とする。

## 一般入試 (博士後期)

## (1) 入試説明会・出願前の事前連絡等

◎事前連絡: 必須ではありません(下記の筆記試験免除申請者を除く)。

- ・本学法律学専攻博士前期課程修了(見込)者及び法曹養成専攻修了(見込)者に対する筆記試験免除制度がある。11月中旬までに必ず専攻事務室に問い合わせ、専攻所定の筆記試験免除申請書を出願書類に同封すること。

## (2) 出願に必要な書類

提出書類	対象者	備考
上智大学志願票	全員	詳細は入試要項(共通)p.7-9参照。
最終出身大学院 学位取得(見込)証明書	全員	詳細は入試要項(共通)p.7-9参照。
出身大学院成績証明書	全員	詳細は入試要項(共通)p.7-9参照。
研究計画書	全員	所定用紙(本学 Web サイトの「大学院入学試験」の項に掲載)を使用。手書き不可、4,000字程度。
修士論文(概要書は不可)	全員	・本学法律学専攻博士前期課程修了見込者は不要。 ・法科大学院修了(見込)者は不要。
筆記試験免除申請に関する書類	該当者のみ	学内進学者のうち筆記試験免除申請者は以下の書類を提出すること。 1) 法律学専攻所定の筆記試験免除申請書

		※所定用紙は専攻事務室に問い合わせること。 2) 筆記試験免除申請者のうち本学法科大学院修了者は、在学中「自主研究・論文作成」で作成した論文を同封すること。
在留カード表面のコピー	該当者のみ	2月入試に出願する外国籍の志願者のみ。
出願書類チェックリスト	全員	所定用紙(本学 Web サイトの「大学院入学試験」の項に掲載)を使用。提出書類はチェックリストの順に並べ、チェックリストも同封すること。

## (3) Web 出願システム登録時の注意点

- ・外国語科目については、Web 出願システム入力画面の「選択外国語 1」欄で第 1 外国語、「選択外国語 2」欄で第 2 外国語の科目をそれぞれ選択すること。
- ・専門科目については、Web 出願システム入力画面の「選択科目」欄で選択する科目を選択すること。
- ・本学法律学専攻博士前期課程修了(見込)者及び法曹養成専攻修了(見込)者が筆記試験の免除を申請する場合(要・事前の専攻事務室問い合わせ)は、Web 出願システム入力画面の「免除申請」欄で“学内進学者免除”を選択すること。なお、不許可となった場合を想定して、必要事項は全て選択・記入すること。申請結果は受験票発行時に通知する。

## (4) 試験日

2月入試	筆記試験	2/16(水)
	口述試験	

## (5) 試験内容

筆記試験	第 1 外国語 〈選択科目〉	9:30～10:30	英、独、仏語のうちから 1ヶ国語を <u>出願時に選択</u> 。 ※辞書(欧和)持込可(書き込みが一切ないもの)。
	第 2 外国語 〈選択科目〉	10:40～11:40	英、独、仏語のうちから 1ヶ国語を <u>出願時に選択</u> (第 1 外国語で選択したものを除く)。 ※辞書(欧和)持込可(書き込みが一切ないもの)。  ※法科大学院修了(見込)者は、第 2 外国語に代えて専攻志望科目以外の専門科目を受験することができる。
	専門科目 (専攻志望科目) 〈選択科目〉	13:00～14:30	憲法、民法、刑法、法哲学、行政法、国際法、商法(保険法、海商法を除く)、民事訴訟法、刑事訴訟法、知的財産権法、国際私法、国際取引法、EU法、国際経済法、政治学/国際政治学、労働法、環境法、社会保障法、西洋法制史のうちから 1科目を <u>出願時に選択</u> 。 ※「国際経済法」の受験を希望する志願者に対する注意事項 ・「国際経済法」は貿易・投資に関する公法的規律を研究対象とする者を対象として出題する。 ・貿易・投資を含む国際取引に関する私法的規律および国際金融分野を研究対象とする者は「国際取引法」を、国際・外国独占禁止法・競争法を研究対象とする者は「経済法」を、それぞれ受験すること。 ※2022年度は「英米法」・「経済法」の試験(専門科目)は行わない。 ※判例、解説付きでない六法または条約集の持込可(書き込みが一切ないもの)。
口述試験	右記参照	15:00～。ただし、筆記試験全科目免除者は 10:30～。	

※辞書の使用を許可している場合も、電子辞書は不可とする。

※外国人志願者は、日本語を第 1 外国語とし、その他に英、独、仏語のうちから母語以外の言語を第 2 外国語として選択すること。ただし外国籍を有する者であっても、日本において大学または大学院を修了した者は、母語を除いて英、独、仏語の外国語の中から第 1 外国

語及び第2外国語としてそれぞれ1ヶ国語を選択しなければならない。「母語」の意味等については、質問があるときには、事前に法律学専攻事務室(入試要項(共通)p.1 参照)へ問い合わせること。

## 社会人入試 (博士前期)

### (1) 入試時期

9月入試	博士前期課程
2月入試	

(2) 適用基準: 博士前期課程の出願資格を有するに至った時(入試要項(共通)p.4 参照)から入学する前までに3年以上の実務経験を有する者(会社員、公務員等)であって、入学後に法学・政治学関係を専攻し、高度の専門性を要する職業等に必要な能力の修得を希望するものであること。

(3) 入試説明会について: 入試説明会は年2回(5月19日(水)及び10月20日(水))実施予定。詳細は本学 Web サイトに掲載。

### (4) 出願に必要な書類

提出書類	対象者	備考
上智大学志願票	全員	詳細は入試要項(共通)p.7-9 参照。
最終出身大学 学位取得(見込)証明書	全員	詳細は入試要項(共通)p.7-9 参照。
最終出身大学院 学位取得(見込)証明書	該当者のみ	大学院の学歴がある場合のみ。詳細は入試要項(共通)p.7-9 参照。
出身大学成績証明書	全員	詳細は入試要項(共通)p.7-9 参照。
出身大学院成績証明書	該当者のみ	大学院の学歴がある場合のみ。詳細は入試要項(共通)p.7-9 参照。
研究計画書	全員	所定用紙(本学 Web サイトの「大学院入学試験」の項に掲載)を使用。手書き不可、2,000 字程度。
社会人入試申請書	全員	所定用紙・本学 Web サイトの「大学院入学試験」の項に掲載。 筆記試験免除を申請する場合は、「免除申請科目」、「選択科目」欄に科目名を記入すること。
意見書	全員	所定用紙(本学 Web サイトの「大学院入学試験」の項に掲載)を使用。出身大学・大学院の指導教員が作成し(難しい場合は勤務先の上司等でも可)、提出の際は、厳封の上、封筒表に「意見書在中」と記載すること。
筆記試験免除申請に関する書類	該当者のみ	入学後に専攻する分野の題目に関する小論文(書式自由・手書き不可、6,000 字程度)。
在留カード表面のコピー	該当者のみ	2月入試に出願する外国籍の志願者のみ。
出願書類チェックリスト	全員	所定用紙(本学 Web サイトの「大学院入学試験」の項に掲載)を使用。提出書類はチェックリストの順に並べ、チェックリストも同封すること。

### (5) Web 出願システム登録時の注意点

- ・Web 出願システム入力画面の受験枠で「社会人入試」を選択すること。なお、不許可となった場合を想定して、必要事項は全て選択・記入すること。申請結果は受験票発行時に通知する。不許可の場合は一般入試枠の受験となる。
- ・専門科目については、Web 出願システム入力画面の「選択科目」欄で選択する科目を選択すること。

## (6) 試験日

9月入試	筆記試験	9/15(水)
	口述試験	
2月入試	筆記試験	2/16(水)
	口述試験	

## (7) 試験内容

筆記試験	専門科目 (専攻志望科目) 〈選択科目〉	10:40～12:10	<p>憲法、民法、刑法、法哲学、行政法、国際法、商法（保険法、海商法を除く）、民事訴訟法、刑事訴訟法、知的財産権法、国際私法、国際取引法、EU法、国際経済法、政治学/国際政治学、労働法、環境法、社会保障法、西洋法制史のうちから1科目を出願時に選択。</p> <p>※「国際経済法」の受験を希望する志願者に対する注意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「国際経済法」は貿易・投資に関する公法的規律を研究対象とする者を対象として出題する。</li> <li>・貿易・投資を含む国際取引に関する私法的規律および国際金融分野を研究対象とする者は「国際取引法」を、国際・外国独占禁止法・競争法を研究対象とする者は「経済法」を、それぞれ受験すること。</li> </ul> <p>※2022年度は「英米法」・「経済法」の試験(専門科目)は行わない。</p> <p>※判例、解説付きでない六法または条約集の持込可(書き込みが一切ないもの)。</p>
口述試験	右記参照		13:30～。ただし、筆記試験全科目免除者は10:30～。

## 専門職社会人養成コース入試（博士前期）

## (1) 入試時期

9月入試	博士前期課程
2月入試	

(2) 適用基準：博士前期課程の出願資格を有する者(入試要項(共通)p.6～7参照)であって、入学後は法学・政治学に関するリサーチペーパーを通して高度の専門知識を修得し、修了後は企業法務部、公務員、国際機関等で専門職として活躍することを希望するものであること。

(3) 入試説明会について：入試説明会は年2回(5月19日(水)及び10月20日(水))実施予定。詳細は本学Webサイトに掲載。

(4) 出願前の事前連絡等：本学法学部卒業見込者及び卒業者については、特別枠入試制度がある。9月入試は5月中旬まで、2月入試は10月中旬までに必ず専攻事務室に問い合わせること。

## (5) 出願に必要な書類

提出書類	対象者	備考
上智大学志願票	全員	詳細は入試要項(共通)p.7-9参照。
最終出身大学 学位取得(見込)証明書	全員	詳細は入試要項(共通)p.7-9参照。

最終出身大学院 学位取得(見込)証明書	該当者のみ	大学院の学歴がある場合のみ。詳細は入試要項(共通)p.7-9 参照。
出身大学成績証明書	全員	詳細は入試要項(共通)p.7-9 参照。
出身大学院成績証明書	該当者のみ	大学院の学歴がある場合のみ。詳細は入試要項(共通)p.7-9 参照。
研究計画書	全員	本コース専用の所定用紙(本学 Web サイトの「大学院入学試験」の項に掲載)を使用、手書き不可、4,000 字程度。入学後に取り組むリサーチペーパーの研究目的、研究の進め方、現在の準備状況、期待される成果などを具体的に記述すること。 ※「専攻研究分野」欄は、下記の専攻研究分野から 1 つを選択し、記入すること。 専攻研究分野: 憲法、民法、刑法、法哲学、行政法、国際法、商法 (保険法、海商法を除く)、民事訴訟法、刑事訴訟法、知的財産権法、国際私法、国際取引法、EU 法、国際経済法、政治学/国際政治学、労働法、環境法、社会保障法、西洋法制史 (2022 年度は「英米法」・「経済法」の申請はできない。)
在留カード表面のコピー	該当者のみ	2 月入試に出願する外国籍の志願者のみ。
出願書類チェックリスト	全員	所定用紙(本学 Web サイトの「大学院入学試験」の項に掲載)を使用。提出書類はチェックリストの順に並べ、チェックリストも同封すること。

## (6) Web 出願システム登録時の注意点

上記(4)により特別枠入試を受験する場合(要・事前の専攻事務室問い合わせ)は、Web 出願システム入力画面の「免除申請」欄で「学内進学者免除」を選択すること。

## (7) 試験日

9 月入試	口述試験	9/15(水)
2 月入試	口述試験	2/16(水)

## (8) 試験内容

口述試験	口述試験日の 10:30~	専門分野の基本知識のほか、研究計画書の記載内容等につき試問を行う。
------	------------------	-----------------------------------